

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

「川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 評価について

資料 1 川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価
について

資料 2 平成 29 年度 川崎市まち・ひと・しごと創
生総合戦略の取組状況

平成 30 年 8 月 29 日

総 務 企 画 局

川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

1 まち・ひと・しごと創生（地方創生）に関する国の動向

急速な少子高齢化の進展や人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくため、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。国では同法に基づき、市町村は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと総合戦略」を定めるよう努め、「地方における安定した雇用を創出する」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」といった基本目標を掲げて、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むこととしています。

2 本市における経過

川崎市においても地方創生を進めるため、平成28（2016）年3月に、川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」）を策定しました。（計画期間：平成27～31年度）

この総合戦略は、地方創生の基本的な方向性を包含する川崎市総合計画（以下「総合計画」）を横串した7つの戦略からなるかわさき10年戦略と同一の内容です。

かわさき10年戦略：総合計画第1期実施計画の施策・事務事業を、「成長」、「成熟」、「基盤」の3つの視点から、中長期的かつ分野横断的に10年単位でまとめたもの

その後、平成30（2018）年3月に総合計画第2期実施計画策定にあわせて改定しました。

3 総合戦略の概要（平成30（2018）年3月改定前）

(1) 計画期間

平成27（2015）年度～平成31（2019）年度の5年間

(2) 計画の構成

①人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、本市の総合戦略の基礎資料とするため、平成26（2014）年8月に公表した「新たな総合計画の策定に向けた将来人口推計」をもとに、本市の人口の現状分析を踏まえた課題を整理するとともに、将来の人口のシミュレーションと今後の本市の目指すべき方向を示しています。

②総合戦略

人口ビジョンを踏まえ、国の総合戦略が掲げる基本目標を勘案しつつ、本市の将来にわたる発展をめざし、都市部ならではの地方創生に向けた取組を推進するための戦略を示しています。

次の3つの基本目標に基づき、少子高齢化の進展をはじめとする中長期的な課題を踏まえるとともに、本市のポテンシャルとチャンスを活用しながら、7つの基本的方向を設定し、具体的な施策・事業を推進しています。

これらの基本目標や基本的方向は、総合計画を中長期的かつ分野横断的に進めるために設定した7つの戦略からなるかわさき10年戦略と同一の内容となっています。

《総合戦略の構成》

基本目標 1 本市の強みである産業・経済・利便性の高いまちづくり等の活性化による「成長」

- ⇒基本的方向 1 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす
- ⇒基本的方向 2 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

基本目標 2 市民に身近な行政サービスを持続的に提供することによる市民生活の向上を通じたまちの「成熟」

- ⇒基本的方向 3 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす
- ⇒基本的方向 4 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす
- ⇒基本的方向 5 「みんなの心がつながるまち」をめざす

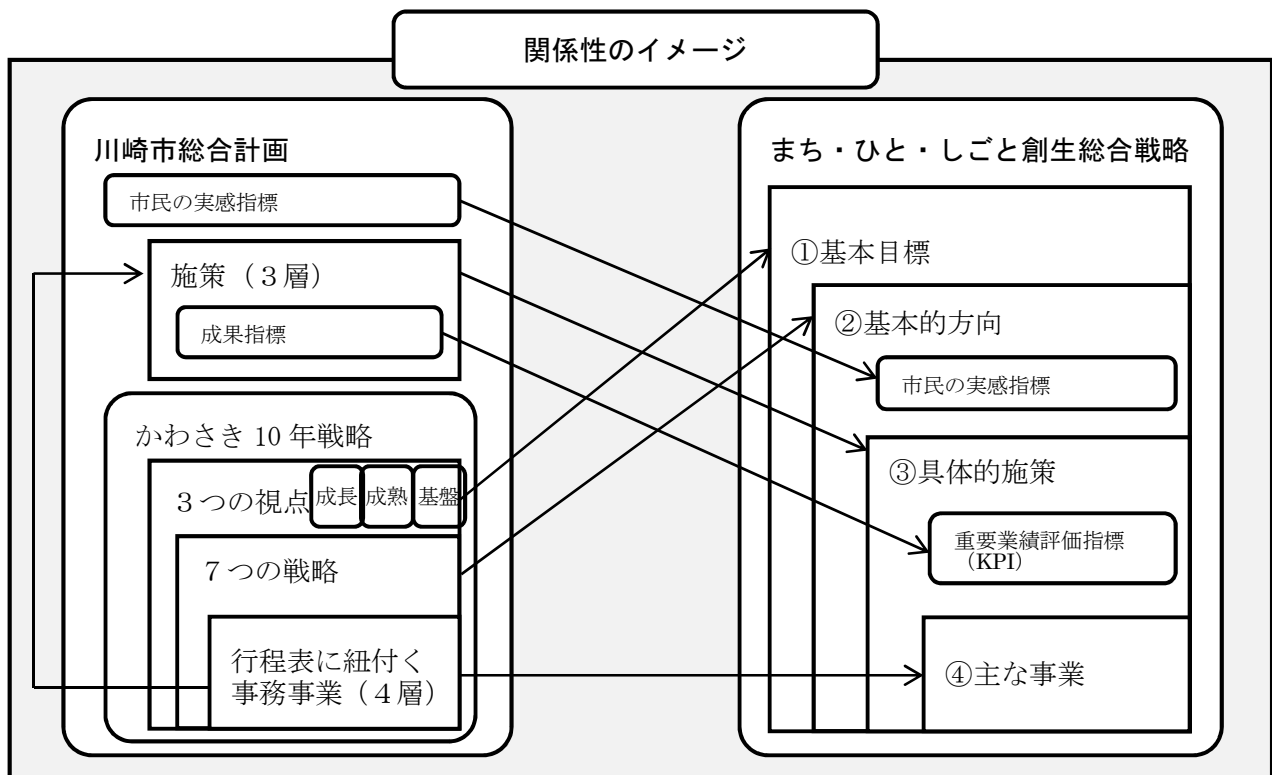
基本目標 3 まちの持続的な発展をめざし、「成長」と「成熟」の好循環を支える「基盤」づくり

- ⇒基本的方向 6 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす
- ⇒基本的方向 7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」をめざす

4 総合戦略と総合計画の関係

総合戦略には、基本目標・基本的方向、具体的施策及び基本目標に対応する数値目標、具体的施策に対応する重要業績評価指標（KPI）等を定めるよう、「まち・ひと・しごと創生法」において求められています。

- ・総合計画で、「かわさき 10 年戦略」の「成長」、「成熟」、「基盤」の3つの視点、7つの戦略及び行程表に関連する事務事業を基に、それぞれ総合戦略における①基本目標、②基本的方向、④主な事業として位置付け、7つの戦略と具体的な事務事業をつなぐ施策（総合計画上の第3層）を総合戦略における③具体的施策として位置付けています。
- ・また、総合戦略における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）は、総合計画における市民の実感指標及び成果指標等を活用しています。



5 評価の方法

総合戦略は総合計画の「かわさき 10 年戦略」と一致していることから、各所管局区で実施している内部評価、並びに、川崎市政策評価審査委員会において審議された総合計画の平成 29 年度施策評価（総括報告）を外部評価として活用し、総合戦略の評価としています。

平成29年度 川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況

記載の目標値は、総合計画における「市民の実感指標」、「成果指標」を活用しており、川崎市政策評価審査委員会において審議された総合計画の平成29年度施策評価（総括評価）を活用して、総合戦略の評価としています。

基本目標1 本市の強みである産業・経済・利便性の高いまちづくり等の活性化による「成長」

ア 基本的方向1 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

広域拠点・地域生活拠点等の整備を進めるなど、鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしを実現するとともに、都市計画道路の整備や交差点の改良など、交通渋滞を解消し、便利でうるおいのある、環境に配慮した住みやすいまちをめざします。

市民の実感指標(目標値は31年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
○ 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0	65.2	63.9	%
KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策1 魅力にあふれた広域拠点の形成				
広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅周辺人口	12.6	12.9	13.3	万人
広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅平均乗車人員	52.4	53.8	57.5	万人/日
具体的施策2 個性を活かした地域生活拠点の整備				
地域生活拠点(新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の駅周辺人口	17.5	17.6	18.4	万人
地域生活拠点(新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の駅平均乗車人員	47.3	47.8	48.3	万人/日
具体的施策3 市域の交通網の整備				
都市計画道路進捗率	68	69%以上(H33目標)		%
市内幹線道路における混雑時(朝夕ピーク時)の平均走行速度	16.9	17.8km/h以上(H37目標)		km/h
具体的施策4 広域的な交通網の整備				
都市拠点から羽田空港までの平均所要時間	44	約20%短縮(H44目標)		分
JR南武線の最混雑時間帯における混雑率	195	185%以下(H33目標)		%
具体的施策5 魅力ある公園緑地等の整備				
1人あたりの公園緑地面積	5.0	5.0	5.0	m ² /人
具体的施策6 協働の取組による緑の創出と育成				
緑のボランティア活動の累計か所数	2,355	2,380	2,341	箇所
具体的施策7 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進				
1人1日あたりのごみ排出量	998	971	933	g
ごみ焼却量(1年間)	37.1	36.0	35.9	万t

イ 基本的方向2 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

本市に集積する先端技術や、ものづくり産業、研究機関などの力を活かして、成長が続くアジアをはじめとした、世界で輝き、環境と産業が調和した、未来をひらくまちをめざします。また、頑張る中小企業や商店街等を応援し、活気にあふれる元気なまちづくりを進めます。

市民の実感指標(目標値は31年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
○ 働きやすいまちだと思ふ市民の割合	29.7	31.8	33.8	%
○ 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	28.3	30.9	31.3	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策1 科学技術を活かした研究開発基盤の強化				
新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	94	96	162	件
ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	60	56	%
具体的施策2 地球環境の保全に向けた取組の推進				
市域の温室効果ガス排出量の削減割合	-13.8	-20.0	-16.8	90年度比 (%)
市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思ふ市民の割合	24.9	26.0	31.2	%
具体的施策3 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援				
ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	10	20	23	件
具体的施策4 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上				
提供しているオープンデータのデータセット数	27	100	108	件
提供しているオープンデータのダウンロード数	2,000	4,000	2,858	件
具体的施策5 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備				
川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	14,500	15,700	11,123	万円
キングスカイフロント立地事業所累計数	13	22	45	事業所
具体的施策6 広域連携による港湾物流拠点の形成				
川崎港貨物取扱量(公共埠頭)	1,134	1,140	1,044	万t
川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合	70	73	72	%
具体的施策7 スマートシティの推進				
スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	7	16	31	件
具体的施策8 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化				
市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数	581	630	897	件
グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2	5	5	件
具体的施策9 魅力と活力のある商業地域の形成				
小売業年間商品販売額	9,838	10,000	-	億円
具体的施策10 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成				
製造品出荷額等	42,968	42,968	-	億円
知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数	4	4	4	件

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策 1 1 ベンチャー支援、起業・創業の促進				
起業支援による年間市内起業件数	62	80	112	件
具体的施策 1 2 都市農業の強みを活かした農業経営の強化				
認定農業者累計数	25	30	45	人
援農ボランティアの累計活動日数	400	440	468	日
具体的施策 1 3 人材を活かすしくみづくり				
就業支援事業による年間就職決定者数	666	700	636	人

基本目標2 市民に身近な行政サービスを持続的に提供することによる市民生活の向上を通じたまちの「成熟」

ア 基本的方向3 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

待機児童対策の継続的な推進や、中学校完全給食の導入など、子どもを育てやすい環境をつくるとともに、地域の寺子屋を増やし、シニアパワーを活用しながら、地域全体で子育てを支える環境づくりを進めます。こうした取組により、子どもが安全な環境ですこやかに育つとともに、女性が生き生きと輝き、どこよりも子育てしやすく、子育て世代に選ばれるまちをめざします。

市民の実感指標(目標値は31年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
○ 子育て環境の整ったまちだと思う市民の割合	26.9	30.1	31.0	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策1 質の高い保育・幼児教育の推進				
待機児童数	0	0	18	人
保育所等における利用者の満足度	7.9	8.0	8.1	点/10点
具体的施策2 子育てを社会全体で支える取組の推進				
ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,665	16,300	14,054	人
地域子育て支援センター利用者の満足度	8.9	8.9	9.0	点/10点
具体的施策3 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり				
里親の登録者数	116	118	147	人
地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合	30.8	36.0	37.4	%
具体的施策4 自立生活に向けた取組の推進				
生活保護から経済的に自立(収入増による保護廃止)した世帯の数	608	650	671	世帯
学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率	99	100	99	%
具体的施策5 一人ひとりの教育的ニーズへの対応				
支援の必要な児童の課題改善率	81.8	88.0	94.6	%
1,000人あたりの暴力行為発生件数(中学校)	8.29	8.22	7.56	件
いじめの解消率【小学校】	65.8	80.0	83.2	%
いじめの解消率【中学校】	83.2	90.0	91.8	%
不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	0.30	0.52	%
不登校児童生徒の出現率【中学校】	3.48	3.39	3.82	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策6 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進				
「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	75.9	77.0	78.8	%
「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	66.7	68.0	71.7	%
「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】	88.3	90.0	90.9	%
「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】	73.4	75.0	77.2	%
体カテストの結果【小5男】	99.7	100	100	※神奈川県 の平均値を100と した際の 本市の割 合
体カテストの結果【小5女】	99.4	100	99.7	
体カテストの結果【中2男】	92.9	100	92.9	
体カテストの結果【中2女】	94.5	100	95.1	
具体的施策7 家庭・地域の教育力の向上				
親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	87.6	90.0	91.9	%
具体的施策8 安全で快適な教育環境の整備				
老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	24.1	28.7	28.7	%

イ 基本的方向4 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

急速に進む高齢化の中にあっても、健康づくりや介護予防を充実することなどで、健康寿命を延伸するとともに、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けられるしくみをつくり、生き生きと暮らせるまちをめざします。

市民の実感指標(目標値は31年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
○ 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7	22.4	25.6	%
○ 安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1	54.1	64.8	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策1 総合的なケアの推進				
高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	17.07	18.40	17.91	%
地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	16.0	10.4	%
在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	308	750	764	人
介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	10.6	10.6	-	%
民生委員児童委員の充足率	90.5	96.2	87.2	%
認知症サポーター養成者数(累計)	24,034	35,900	53,634	人
具体的施策2 高齢者福祉サービスの充実				
介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数(主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数)	10,380	19,668	13,788	人/年
現在利用している在宅サービスの評価(「不満」のない方の割合)	94.3	94.3	-	%
かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の維持率)	63.9	65.0	48.1	%
かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の改善率)	16.7	17.0	14.1	%
介護人材の不足感	75.7	74.0	-	%
具体的施策3 障害福祉サービスの充実				
日中活動系サービスの利用者数	4,324	4,865	4,881	人/月
グループホームの利用者数	998	1,331	1,181	人/月
長期(1年以上)在院者数(精神障害)	651	561	713	人
具体的施策4 生き生きと暮らすための健康づくり				
主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	73.7	75.5	-	%
主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	76.8	78.5	-	%
特定健康診査実施率	24.5	33.0	26.4	%
特定保健指導実施率(国民健康保険)	6.0	22.0	3.7	%
がん検診受診率(肺がん)	44.5	50.0	-	%
がん検診受診率(大腸がん)	40.5	45.0	-	%
がん検診受診率(胃がん)	42.2	45.0	-	%
がん検診受診率(子宮がん)	46.1	50.0	-	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
がん検診受診率(乳がん)	46.1	50.0	-	%
40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)	3.1	3.0	3.06	%
食に関する地域での活動に参加する人の割合 (食育の現状と意識に関する調査)	38.3	40%以上(H32目標)		%
食に関する地域での活動に参加する人の割合 (食生活改善推進員養成数:健康福祉局調べ)	3,862	4,100	4,090	人
具体的施策5 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備				
住宅に関する市民の満足度	73	77%以上(H30目標)		%
リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.2	3.2%以上(H30目標)		%
生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている 市営住宅の団地(100戸以上)の割合	17	24	22	%
具体的施策6 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進				
誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合	49.1	49.3	47.9	%
具体的施策7 身近な交通環境の整備				
市内全路線バスの乗車人員数(1日平均)	31,6045	32.0	32.9	万人
具体的施策8 市バスの輸送サービスの充実				
有責事故発生件数(走行距離10万km当たりの有責事故発生件数)	0.29	0.28	0.38	件
お客様満足度	55.4	62.5	59.5	%
市バスの乗車人数(1日平均)	12,79	12.9	13.25	万人
具体的施策9 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進				
新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合	17	19	21	%
市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数	6	7	7	件

ウ 基本的方向5 「みんなの心がつながるまち」をめざす

東京2020オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、スポーツ・文化芸術の振興とあわせて、ユニバーサルデザインや「心のバリアフリー」を推進するなど、障害者や高齢者等、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めます。また、まちに愛着や誇りを持てるよう、本市の魅力をブランド化し、わかりやすく伝えていくことで、市民の心をひとつにしていきます。

市民の実感指標(目標値は31年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
○ 市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	40.7	44.4	38.3	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策1 スポーツのまちづくりの推進				
週1回以上のスポーツ実施率	34.8	36.0	40.6	%
年1回以上の直接観戦率	30.4	31.0	26.1	%
スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	6.0	3.5	%
スポーツセンター等施設利用者数	261.8	263.0	281.0	万人
具体的施策2 魅力ある公園緑地等の整備				
一人あたりの公園緑地面積	5.0	5.0	5.0	m ² /人
具体的施策3 音楽や映像のまちづくりの推進				
「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	53.3	55.0	51.3	%
ミューザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	72.0	73.0	74.0	%
「映像のまち」の取組を評価できる人の割合	18.4	20.0	17.8	%
具体的施策4 市民の文化芸術活動の振興				
主要文化施設の入場者数	126.9	135.6	137.8	万人
年1回以上文化芸術活動をする人の割合	14.6	16.0	14.5	%
具体的施策5 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進				
平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	41.0	36.9	%
子どもの権利に関する条例の認知度(子ども)	45.0	47.0	49.7	%
子どもの権利に関する条例の認知度(大人)	31.9	33.0	38.3	%
具体的施策6 障害者の自立支援と社会参加の促進				
障害福祉施設からの一般就労移行者数	180	228	277	人
市障害者スポーツ大会競技参加者数	359	383	413	人
障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合	30.0	31.0	31.2	%
具体的施策7 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進				
バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合	35	65	68	%
誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合	49.1	49.3	47.9	%
具体的施策8 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり				
地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	21.0	14.7	%
町内会・自治会加入率	63.8	64.0	62.1	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策 9 健康で快適な生活と環境の確保				
市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	95	116	130	回
具体的施策 10 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成				
シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	6.0	6.1	5.5	点/10点
シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	5.0	5.1	4.9	点/10点
隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると 感じている人の割合	50.3	51.0	35.3	%
具体的施策 11 高齢者が生きがいを持てる地域づくり				
高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	28.9	29.0	28.2	万人
具体的施策 12 川崎の特性を活かした観光の振興				
主要観光施設の年間観光客数	1,504	1,646	1,565	万人
宿泊施設の年間宿泊客数	178	187	190	万人
宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	15	17	22	万人
工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	6,600	7,200	6,901	人

基本目標3 まちの持続的な発展をめざし、「成長」と「成熟」の好循環を支える「基盤」づくり

ア 基本的方向6 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

いつ起こるかかわからない地震や集中豪雨などの自然災害に的確に備えるとともに、日常生活を安心して過ごせる環境づくりを推進し、中長期的な視点で気候変動にも的確に対応しながら、いつでも安心して暮らせる、しなやかなまちをめざします。

市民の実感指標(目標値は31年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
○ 災害に強いまちづくりを進めていると思う市民の割合	15.6	19.3	21.7	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策1 災害・危機事象に備える対策の推進				
避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	70.5	82.3	%
避難所を知っている人の割合	39.5	43.6	46.0	%
家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	57.5	50.2	%
具体的施策2 地域の主体的な防災まちづくりの推進				
重点対策に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20.0	25.0	21.0	%
市内全道路延長に対する4m未満の道路の割合	20.0	16.0	19.0	%
具体的施策3 まち全体の総合的な耐震化の推進				
特定建築物の耐震化率	92.0	93.0	93.07	%
住宅の耐震化率	92.0	93.0	92.76	%
橋りょうの耐震化率	47.0	51.0	52.0	%
具体的施策4 安定給水の確保と安全性の向上				
重要な管路の耐震化率	70.6	85.1	84.3	%
災害時の確保水量	6	24	24	日分
開設不要型応急給水拠点の整備率	7.6	26.2	26.2	%
具体的施策5 下水道による良好な循環機能の形成				
重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	33.5	67.2	67.2	%
浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	22.6	57.8	57.8	%
具体的施策6 地球環境の保全に向けた取組の推進				
市域の温室効果ガス排出量の削減割合	-13.8	-20.0	-16.8	90年度比(%)
市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合	24.9	26.0	31.2	%
具体的施策7 安全・安心な暮らしを守る河川整備				
時間雨量50mm対応の河川改修率	81	81	81	%
五反田川放水路の整備により洪水による氾濫から守られる面積の割合	50	50	50	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策8 消防力の総合的な強化				
出火率	2.58	2.49	2.43	件
消防団員数の充足率	87.8	89.7	87.0	%
具体的施策9 医療供給体制の充実・強化				
救急搬送者の医療機関までの平均搬送時間 【うち救急車の現場到着時間】	42.6 【8.4】	42.6 【8.4】	39.9 【8.3】	分
救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	31.4	32.1	36.4	%
具体的施策10 信頼される市立病院の運営				
入院患者満足度	87.5	88.4	86.1	%
外来患者満足度	77.6	79.3	78.1	%
具体的施策11 防犯対策の推進				
空き巣等の刑法犯認知件数	10,685	10,400	8,376	件

川崎市政策評価審査委員会(※1)の審議結果

施策全体の評価結果として、一部の施策においては、成果指標の実績値が第1期実施計画策定時を下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、成果指標の実績値が第1期実施計画策定時を上回り、掲げた目標に向かって一定進捗していると認められました。

また、本委員会での審議結果を踏まえ、今後の課題や評価の方向性について、次のとおり意見をまとめました。

(1) 成果指標等の見直し及び横断的な連携の強化

・次期実施計画の策定時に成果指標や事務事業を再検証するのはもちろんのこと、計画期間中においても日常業務を行っている中で気づきを成果指標や取組の不断の見直しにつなげていくなど、日頃から改善を意識して取り組む必要があります。

・地球温暖化対策や、都市イメージの向上とシビックプライドの醸成をはじめとして、施策の目標達成に向けては、その施策の担当課による取組のみならず、当該担当課以外の部局による関連施策の取組も連動させる必要があるものがあります。今後、それぞれの取組が相互に関連し合うことを意識するとともに、担当間でのコミュニケーションを促進するような取組を積極的に推進し、施策横断的な視点を持って組織間や施策間での横の連携を一層深め、より効果的に取組を進めていくことを強く望みます。

(2) 成果指標の達成状況を踏まえた課題の明確化

・計画策定時の現状値から下がった、又は目標値に達していない成果指標については原因分析を行い、事業を実施するに当たって前提としていた社会状況から変化がないか、また、多様化する市民ニーズを踏まえた取組となっているかなど課題を明確化し、今後の取組改善につなげるなど、効果的にPDCAサイクルが機能する進行管理・評価としていくことを強く望みます。

(3) 市の取組による成果の的確な把握

・成果指標の中には、景気動向による変動が大きいものや、天候に左右されるもの、全国的な課題であるものなど、目標達成に至るには外部要因の影響が大きいものが見受けられます。このような場合には、実施した取組が施策全体の成果にどのように貢献したのか、その効果をよりわかりやすく示すため、必要に応じて安定的に把握できる指標を設定するなどの工夫を望みます。

・施策の効果測定に不可欠であるなどの理由により、外部要因の影響が大きい成果指標を設定する際には、あらかじめ市が実施した取組による影響はどの範囲なのかを十分検討する必要があります。

・成果指標の目標値については、例えば参加率という「割合」で示すのか、参加者という「実数」で示すのかを検討するなど、目標達成に向けてのプロセスや取組の到達点を具体的にイメージできるように設定する必要があります。

(4) 施策の効果測定における精度の向上

・施策の直接目標に密接に関連している成果指標と、目標を達成するための一つの手段に対する成果指標が並列に設定されている施策がいくつか見受けられます。このような施策の達成状況を判断する際には、施策の直接目標に密接に関連している成果指標の達成度をより重視するなど、各成果指標の施策への貢献度を勘案する必要があります。

・成果指標の目標値が、90%を超える状態から更に上昇させるような場合や、1%未満の状態を更に低減していくような場合などは、全体として捉えると必ずしも大きくない実績の変動が達成度に多大な影響をもたらす傾向にあります。施策の効果測定の精度をより向上させるため、達成度の判定に際して一定の幅を設けるなど、より実態に即した評価が可能となるよう評価手法を検討することを望みます。

(5) 第1期実施計画の総括評価を踏まえた評価手法の改善

・平成28年度からの新しい総合計画に合わせて、市の取組の効果を示す成果指標を 活用した新たな計画の進行管理の仕組みを構築し、運用が始まりました。制度開始以後も、昨年度の政策評価審査委員会からの付帯意見などを踏まえ、進行管理の仕組みを改善してきましたので、平成30年度から始まる第2期実施計画期間においても新たに生じた課題に対応するなど、より効果的な仕組みとするための改善を継続していくことを望みます。

※1 川崎市政策評価審査委員会は、学識経験者と市民委員で構成され、総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議を行うため設置した、「川崎市附属機関設置条例」に基づく附属機関です。具体的には、市の評価方針等の確認や部会で審議する評価対象施策の選定、部会における審議結果を確認しています。また、部会で審議していない施策等も含めて、すべての施策や成果指標の達成状況から、全体的な市の取組について意見、総括しています。詳しくは、川崎市政策評価審査委員会のホームページをご覧ください。

イ 基本的方向7 「チャレンジを続け、いつでも活力あふれるまち」をめざす

厳しい財政状況が続く中、創意工夫して今あるものを最大限に活かすため、市役所全体の質的な向上をめざします。また、中長期的な視点により、市の資産や債務を適正に管理する資産マネジメントや財政健全化の取組を着実に進め、持続可能なまちづくりをめざします。

市民の実感指標(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
○ 日々の生活に身近な行政サービスについて満足を感じている市民の割合	53.0	53.0以上	57.0	%

KPI(重要業績評価指標)(目標値は29年度における数値)	基準値	目標値	H29実績値	単位
具体的施策1 市民目線によるより質の高い市政運営に向けた改革の推進、健全な財政運営				
財産有効活用の歳入額	5.9	5.9以上	7.1	億円
提供しているオープンデータのデータセット数	27	100	108	件
提供しているオープンデータのダウンロード数	2,000	4,000	2,858	件

※基本的方向7については、川崎市行財政改革プログラムに基づいているため、「川崎市行財政改革推進委員会(※2)」で別途審議し、評価しています。

※2 川崎市行財政改革推進委員会は、学識経験者で構成され、行財政改革に関する取組及び評価に関して調査審議を行うため設置した、「川崎市附属機関設置条例」に基づく附属機関です。詳しくは、川崎市行財政改革推進委員会のホームページをご覧ください。